

平成27年度あきる野市下水道事業特別会計予算

議案第36号

平成27年度あきる野市下水道事業特別会計予算

平成27年度あきる野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,485,657千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、262,000千円と定める。

平成27年2月25日提出

東京都あきる野市長 白 井 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 902,152
	1 使用料	902,000
	2 手数料	152
2 国庫支出金		55,000
	1 国庫補助金	55,000
3 都支出金		2,750
	1 都補助金	2,750
4 繰入金		1,343,755
	1 一般会計繰入金	1,343,755
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		6,100
	1 預金利子	5
	2 受託事業収入	6,095
7 市債		1,170,900
	1 市債	1,170,900
歳 入	合 計	3,485,657

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 569,791
	1 総務管理費	569,791
2 事業費		373,393
	1 下水道事業費	373,393
3 公債費		2,542,473
	1 公債費	2,542,473
歳 出	合 計	3,485,657

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 136,900	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのときより 据置期間を含み40 年以内に償還する。 ただし、財政その他 の都合により償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債に借換えすること ができる。
流域下水道事業	75,100			
下水道事業債特別措置分	173,900			
資本費平準化債	785,000			
計	1,170,900			

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	902,152	911,302	△9,150
2 国庫支出金	55,000	69,000	△14,000
3 都支出金	2,750	3,450	△700
4 繰入金	1,343,755	1,252,326	91,429
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	6,100	760	5,340
7 市債	1,170,900	1,279,400	△108,500
歳 入 合 計	3,485,657	3,521,238	△35,581

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	569,791	566,284	3,507	5,000		540,716	24,075
2 事業費	373,393	493,159	△119,766	52,750	212,000		108,643
3 公債費	2,542,473	2,461,795	80,678		958,900	367,531	1,216,042
歳出合計	3,485,657	3,521,238	△35,581	57,750	1,170,900	908,247	1,348,760

2 歳 入
 (款) 01 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
		千円	千円	千円
01	使用料及び手数料	902,152	911,302	△9,150
	01 使用料	902,000	911,000	△9,000
	01 下水道使用料	902,000	911,000	△9,000
	02 手数料	152	302	△150
	01 下水道手数料	152	302	△150
02	国庫支出金	55,000	69,000	△14,000
	01 国庫補助金	55,000	69,000	△14,000
	01 下水道事業費国庫補助金	55,000	69,000	△14,000
03	都支出金	2,750	3,450	△700
	01 都補助金	2,750	3,450	△700
	01 下水道事業費都補助金	2,750	3,450	△700
04	繰入金	1,343,755	1,252,326	91,429
	01 一般会計繰入金	1,343,755	1,252,326	91,429
	01 一般会計繰入金	1,343,755	1,252,326	91,429
05	繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
06	諸収入	6,100	760	5,340
	01 預金利子	5	1	4
	01 預金利子	5	1	4
	02 受託事業収入	6,095	759	5,336
	01 下水道事業費受託事業収入	6,095	759	5,336
07	市債	1,170,900	1,279,400	△108,500
	01 市債	1,170,900	1,279,400	△108,500
	01 下水道債	385,900	527,500	△141,600
	02 資本費平準化債	785,000	751,900	33,100

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
01	現年度分	891,000	01 現年度分 891,000
02	滞納繰越分	11,000	01 滞納繰越分 11,000
01	下水道手数料	152	01 指定下水道工事店指定申請等手数料 152
02	社会資本整備総合交付金	55,000	01 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2 55,000
01	公共下水道事業費補助金	2,750	01 公共下水道汚水管渠整備費補助金 補助率 2.5/100 2,750
01	一般会計繰入金	1,343,755	01 一般会計繰入金 1,343,755
01	繰越金	5,000	01 前年度繰越金 5,000
01	預金利子	5	01 歳計現金預金利子 5
01	下水道事業受託収入	6,095	01 下水道施設維持管理事業受託収入 6,095
01	公共下水道事業債	136,900	01 公共下水道事業債 136,900
02	流域下水道事業債	75,100	01 秋川処理区流域下水道事業債 75,100
03	下水道事業債特別措置分	173,900	01 下水道事業債特別措置分 173,900
01	資本費平準化債	785,000	01 資本費平準化債 785,000

(款) 07 市債

(項) 01 市債

3 歳 出
(款) 01 総務費 (項) 01 総務管理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	総務費		569,791	566,284	3,507	5,000		540,716
	01	総務管理費	569,791	566,284	3,507	5,000		540,716
		01 一般管理費	194,803	164,677	30,126	5,000		171,132

一般財源	節		説 明	千円
	区 分	金 額		
千円				千円
24,075				
24,075				
18,671	01	報酬	01 一般管理経費	<u>13,860</u>
			0190 非常勤嘱託員報酬	1,647
	02	給料	0901 普通旅費	39
			1316 計画策定委託料	11,837
			01 都市計画決定図書作成業務委託料	(1,091)
			02 事業計画変更業務委託料	(10,746)
	03	職員手当等	1901 負担金(協議会等)	239
			01 日本下水道協会負担金	(211)
	04	共済費	02 関東地方下水道協会負担金	(8)
			04 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	(20)
	09	旅費	1902 負担金(研修会等)	98
			01 日本下水道協会等各種研修会負担金	(98)
	11	需用費	02 使用料徴収事務経費	<u>138,990</u>
			1101 消耗品費	47
	12	役務費	1308 事業・業務委託料	77,057
			01 下水道使用料徴収事務委託料	(77,050)
	13	委託料	02 量水器取替委託料	(7)
			1562 下水道メーター設置工事	143
	15	工事請負費	1801 物品等購入費	28
			2304 還付金	450
			01 使用料過誤納還付金	(450)
	18	備品購入費	2702 消費税	61,265
			01 消費税及び地方消費税	(61,265)
	19	負担金補助及び交付金	03 水洗化普及経費	<u>9,167</u>
			1101 消耗品費	42
	23	償還金利息及び割引料	1104 印刷製本費	702
			1201 通信運搬費	50
	27	公課費	1304 作成委託料	6,106
			01 水洗化管理図修正委託料	(6,106)
			1904 補助金	2,267
			01 水洗便所改造資金助成補助金	(1,250)
			02 水洗便所改造資金利子補給金	(17)
			03 自家用小型ポンプ施設設置資金助成金	(1,000)
			30 庁用自動車維持管理経費	<u>300</u>
			1102 燃料費	196
			1106 修繕料	70
			1219 自動車損害保険料	27
			2701 自動車重量税	7
			40 一般職人事管理経費	<u>32,486</u>
			0240 一般職給料	15,162

(款) 01 総務費 (項) 01 総務管理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項				特 定 財 源		
					国都支出金	地方債	その他
	(01 一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	02 維持管理費	374,988	401,607	△26,619			369,584
02	事業費	373,393	493,159	△119,766	52,750	212,000	
	01 下水道事業費	373,393	493,159	△119,766	52,750	212,000	
	01 公共下水道事業費	298,293	334,539	△36,246	52,750	136,900	

一般財源	節		説 明	千円
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
			0341 一般職職員手当	9,980
			0342 退職手当組合負担金	2,351
			0441 職員共済組合負担金	4,522
			0442 職員団体定期保険料	14
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分)	409
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分)	2
			0463 地方公務員災害補償基金負担金	46
5,404	11 需用費	7,489	01 公共下水道維持管理経費	77,106
			1105 光熱水費	7,489
	12 役務費	1,618	1201 通信運搬費	1,491
			1218 保険料	127
	13 委託料	48,598	1306 機器等保守整備委託料	92
			02 ガス測定器点検委託料	(92)
	14 使用料及び賃借料	17	1308 事業・業務委託料	45,131
			01 下水道施設維持管理業務委託料	(45,131)
	15 工事請負費	19,384	1318 検査委託料	3,375
			01 水質検査委託料	(3,375)
	19 負担金補助及び交付金	297,882	1401 土地借上料	17
			1563 既設管等補修工事	19,384
			02 流域下水道維持管理経費	297,882
			1903 負担金(その他)	297,882
			01 秋川処理区流域下水道維持管理負担金	(297,882)
108,643				
108,643				
108,643	02 給料	5,046	01 公共下水道污水管きよ整備事業経費	250,116
			0901 普通旅費	118
	03 職員手当等	3,788	1101 消耗品費	84
			1104 印刷製本費	990
	04 共済費	1,693	1308 事業・業務委託料	185,924
			01 污水管きよ布設業務委託料	(185,924)
	09 旅費	118	1322 工事監理委託料	1,000
			01 都道掘削復旧監督事務費	(1,000)
	11 需用費	1,074	1564 污水管布設工事	60,000
			02 污水ます等設置工事	(60,000)
	13 委託料	188,924	2201 補償金	2,000
			01 地下埋設物等移設補償費	(2,000)
	15 工事請負費	70,000	02 公共下水道雨水幹線整備事業経費	37,650
	19 負担金補助及び交付金	10,650	1319 設計委託料	2,000
			03 污水実施設計委託料	(2,000)
	22 補償補填及び賠償金	17,000	1569 雨水幹線整備工事	10,000
			01 雨水幹線整備工事	(10,000)
			1903 負担金(その他)	10,650
			01 雨水樋門詳細設計負担金	(10,650)
			2203 賠償金	15,000
			01 地下埋設物等移設補償費	(15,000)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款 項	目				特 定 財 源		
					国都支出金	地方債	その他
	(01 公共下水道事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	02 流域下水道事業費	75,100	158,620	△83,520		75,100	
03	公債費	2,542,473	2,461,795	80,678		958,900	367,531
	01 公債費	2,542,473	2,461,795	80,678		958,900	367,531
	01 元金	2,002,098	1,898,345	103,753		958,900	366,564
	02 利子	540,375	563,450	△23,075			967

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			40 一般職人事管理経費 10,527
			0240 一般職給料 5,046
			0341 一般職職員手当 3,005
			0342 退職手当組合負担金 783
			0441 職員共済組合負担金 1,536
			0442 職員団体定期保険料 4
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分) 138
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分) 1
			0463 地方公務員災害補償基金負担金 14
	19 負担金補助及び交付金	75,100	01 流域下水道建設事業経費 75,100
			1903 負担金(その他) 75,100
			01 秋川処理区流域下水道建設事業負担金 (75,100)
1,216,042			
1,216,042			
676,634	23 償還金利子及び割引料	2,002,098	01 借入金元金償還経費 2,002,098
			2301 償還元金 2,002,098
539,408	23 償還金利子及び割引料	540,375	01 借入金利子償還経費 539,408
			2302 償還利子 539,408
			02 一時借入金返済経費 967
			2303 一時借入金利子 967

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	1,647				1,647
	計	1	1,647				1,647
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	0				0
	計	0	0				0
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	1,647				1,647
	計	1	1,647				1,647

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
0	1,647	
0	1,647	
0	0	
0	0	
0	1,647	
0	1,647	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	5		20,208	16,119	36,327
前 年 度	5		22,588	17,623	40,211
比 較	0		△ 2,380	△ 1,504	△ 3,884

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,320	2,153	0	94	158
	前 年 度	1,272	2,387	0	143	127
	比 較	48	△ 234	0	△ 49	31

職員手当 等の内訳	区 分	退職手当負担金
	本 年 度	3,134
	前 年 度	3,503
	比 較	△ 369

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
6,686	43,013	
7,123	47,334	
△ 437	△ 4,321	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
20	0	8,350	30	860
20	0	9,161	30	980
0	0	△ 811	0	△ 120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 2,380	給与改定に伴う増減分	28
		昇給に伴う増加分	145
		その他の増減分	△ 2,553
職員手当等	△ 1,504	給与改定に伴う増減分	18
		その他の増減分	△ 1,522

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給 (平成27年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	143,000	139,500
大 学 卒	181,200	

国の () 内は、給与改定特例法による措置がないとした場合の値 (減額前) です。

説 明	備 考			
	給与改定の状況			
	本年度 給料表改定率見込	— %	実施時期	平成一年一月一日
	前年度 給料表改定率	0.1 %	実施時期	平成26年12月 1日
	平均昇給率	0.74%		
職員構成の変動に伴う増				
扶養手当	48	増減額の内訳	給 与	その他
地域手当	△ 234		改定分	増減分
通勤手当	△ 49	扶養手当	—	48
超過勤務手当	31	地域手当	3	△ 237
期末勤勉手当	△ 811	住居手当	—	—
児童手当	△ 120	通勤手当	—	△ 49
退職手当負担金	△ 369	超過勤務手当	—	31
		特殊勤務手当	—	—
		管理職手当	—	—
		期末勤勉手当	11	△ 822
		管理職員特別勤務手当	—	—
		児童手当	—	△ 120
		退職手当負担金	4	△ 373
				計
				48
				△ 234
				—
				△ 49
				31
				—
				—
				△ 811
				—
				△ 120
				△ 369

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
371,140	
436,884	
50.9	
369,700	
431,490	
49.3	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
142,100	139,500
181,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	6 級					
	5 級					
	4 級	1	20.0			
	3 級	1	20.0	3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計		
平成26年1月1日現在	6 級					
	5 級					
	4 級	2	40.0			
	3 級			3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主任の職務	係員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 務		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	2	2
		5 号給 (人)	1	1
6 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	2	2
		5 号給 (人)		
6 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.90	2.30	4.20	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

平成27年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	経過措置あり
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	経過措置あり

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域	国の指定基準に基づく支給率 (%)
支 給 率 (%)	10 %	10 %
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5 人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.099	0.099	
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	100	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

ケ その他の手当 (平成27年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
			市	国
扶養手当	異	配 偶 者	13,500円	13,000円
		そ の 他	6,000円	6,500円
		欠 配 第 1 子	13,500円	11,000円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 27,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交 通 用 具 使 用 者	支給限度額 13,290円	支給限度額 31,600円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	20,098,786	18,967,580	385,900	1,634,126	17,719,354
(1) 公共下水道事業債	16,537,115	15,439,971	136,900	1,285,967	14,290,904
(2) 流域下水道事業債	2,408,881	2,302,274	75,100	234,159	2,143,215
(3) 下水道事業債 特別措置分	1,152,790	1,225,335	173,900	114,000	1,285,235
2 資本費平準化債	3,763,592	4,199,899	785,000	367,972	4,616,927
合 計	23,862,378	23,167,479	1,170,900	2,002,098	22,336,281